



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 名

上場会社名 シーキューブ株式会社
コード番号 1936 URL <http://www.c-cube-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 渉

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長

(氏名) 平手 一幸

TEL 052-332-8023

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,412	△4.7	1,039	△26.8	1,117	△25.5	623	△31.3
26年3月期第2四半期	28,760	24.4	1,420	70.4	1,498	61.8	907	126.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 857百万円 (△16.4%) 26年3月期第2四半期 1,025百万円 (149.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.14	—
26年3月期第2四半期	33.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,609	31,206	68.5
26年3月期	48,065	30,568	62.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 30,537百万円 26年3月期 29,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期配当金の内訳 普通配当 12円00銭、記念配当 2円00銭(創立60周年記念配当)

27年3月期配当金の内訳 普通配当 12円00銭、特別配当 2円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△6.5	3,000	△10.9	3,200	△9.0	1,900	△2.5	70.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	27,644,699 株	26年3月期	27,644,699 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	712,528 株	26年3月期	712,370 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	26,932,260 株	26年3月期2Q	26,932,481 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野の内、光アクセスサービスの契約数は平成26年6月末に前年同月と比べ146万件増の2,576万件と微増ながらも増加基調で推移しております。光アクセスサービスは光回線開放に向けた大きな変革を背景にサービス競争が一段と激化することが予想される中で、情報通信インフラとして更に大きな広がりを見せるとともにネットワーク基盤を支えるアクセス系保守業務の重要性が一層高まっております。

移動通信事業分野では、モバイル端末の普及によるトラフィックの急増に伴い、各事業者間によるLTEサービスの通信エリアの拡大と通信速度の高速化が進む一方、格安スマホの新規参入が相次ぎ新たな競争時代を迎えています。また訪日外国人旅行者拡大への取組みなどに対応して、公衆無線LAN「Wi-Fi（ワイファイ）」基地局の増設が進み、公共施設にとどまらず、ショッピングモールやコンビニ・飲食店などでもWi-Fiサービスを受けられる場所が拡充され、利用者は誰もがいつでもどこでも大容量のデータ通信が可能な環境整備が進んでおります。

情報サービス事業においては、政府の成長戦略を追い風にICT投資が進展し、最先端のICTの有効活用とTCO削減を進めるためのクラウドサービスの市場規模が急速に拡大しており、光アクセスサービス、移動通信、Wi-Fiと一体となり、ビッグデータを活用した情報サービスの多様化などが推進されております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「SGK2015」の2年目として、既存主力4事業を着実に推進するとともに、成長戦略を更に加速する年度と位置付け、積極果敢にチャレンジしてまいりました。具体的には、アクセス系保守業務の更なる受注拡大に向け、静岡東部地域の中核拠点として本年3月より業務を開始した静岡東部ビルに続き、愛知県大府市に完成した共和ビルで4月から保守業務の営業を開始しました。加えて、新たに7月から岐阜県高山エリア、静岡県伊東エリアにおいても保守業務の受託を開始し、事業範囲の拡大と利益確保に努めてまいりました。また4月から単独組織化したソリューション事業部及び格上げした東京支社に設置したソリューション事業部を中心とした新規成長分野への取組みとして、EV充電設備工事の受注や大規模HEMS情報基盤整備事業への参入など事業領域の拡大を積極的に進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高305億29百万円（前年同四半期比95.7%）、売上高274億12百万円（前年同四半期比95.3%）、経常利益につきましては、11億17百万円（前年同四半期比74.5%）、四半期純利益は6億23百万円（前年同四半期比68.7%）と減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 通信建設事業

受注高は247億98百万円（前年同四半期比94.3%）、売上高は216億81百万円（前年同四半期比93.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は9億87百万円（前年同四半期比70.1%）となりました。

② 情報サービス事業

売上高は57億31百万円（前年同四半期比101.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同四半期比3,002.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は446億9百万円（前連結会計年度末480億65百万円）となりました。その減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。負債は134億2百万円（前連結会計年度末174億96百万円）となりました。その減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。純資産は312億6百万円（前連結会計年度末305億68百万円）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、15億94百万円増加し、49億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は39億51百万円（前年同四半期：13億97百万円資金増加）となりました。これは、主に売上債権の減少54億43百万円、仕入債務の減少17億87百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は7億87百万円（前年同四半期：21億24百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億56百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は15億68百万円（前年同四半期：7億91百万円資金増加）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額12億93百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,549	5,175
受取手形・完成工事未収入金等	19,277	13,833
未成工事支出金	2,975	2,912
商品	135	270
仕掛品	63	101
材料貯蔵品	285	300
繰延税金資産	515	561
その他	828	843
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	27,609	23,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,999	4,912
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,505	1,461
土地	8,334	8,301
その他（純額）	64	91
有形固定資産合計	14,904	14,766
無形固定資産	583	693
投資その他の資産		
投資有価証券	2,619	2,876
繰延税金資産	1,539	1,433
その他	812	865
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,968	5,172
固定資産合計	20,456	20,632
資産合計	48,065	44,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,219	4,431
短期借入金	2,471	1,178
1年内返済予定の長期借入金	12	787
リース債務	78	91
未払法人税等	760	485
未成工事受入金	89	240
賞与引当金	523	775
役員賞与引当金	67	63
工事損失引当金	2	19
その他	2,772	1,593
流動負債合計	12,998	9,667
固定負債		
長期借入金	1,012	242
リース債務	107	119
再評価に係る繰延税金負債	428	428
役員退職慰労引当金	161	151
退職給付に係る負債	2,713	2,735
長期末払金	26	-
その他	47	56
固定負債合計	4,498	3,734
負債合計	17,496	13,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	23,605	24,018
自己株式	△136	△136
株主資本合計	31,375	31,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	632
土地再評価差額金	△1,642	△1,642
退職給付に係る調整累計額	△283	△241
その他の包括利益累計額合計	△1,465	△1,250
少数株主持分	658	669
純資産合計	30,568	31,206
負債純資産合計	48,065	44,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,131	21,681
商品売上高	5,628	5,731
売上高合計	28,760	27,412
売上原価		
完成工事原価	20,647	19,575
商品売上原価	4,612	4,658
売上原価合計	25,259	24,233
売上総利益		
完成工事総利益	2,484	2,106
商品売上総利益	1,016	1,072
売上総利益合計	3,500	3,178
販売費及び一般管理費	2,080	2,139
営業利益	1,420	1,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	37
受取保険金	19	6
受取賃貸料	28	36
その他	30	21
営業外収益合計	111	101
営業外費用		
支払利息	10	6
賃貸費用	15	14
その他	7	2
営業外費用合計	33	23
経常利益	1,498	1,117
特別利益		
固定資産売却益	12	16
投資有価証券売却益	31	-
負ののれん発生益	11	0
その他	1	0
特別利益合計	56	17
特別損失		
固定資産除売却損	7	16
その他	1	1
特別損失合計	8	18
税金等調整前四半期純利益	1,546	1,116
法人税、住民税及び事業税	743	513
法人税等調整額	△110	△38
法人税等合計	632	474
少数株主損益調整前四半期純利益	913	641
少数株主利益	5	18
四半期純利益	907	623

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	913	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	173
退職給付に係る調整額	-	43
その他の包括利益合計	112	216
四半期包括利益	1,025	857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020	838
少数株主に係る四半期包括利益	5	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,546	1,116
のれん償却額	17	35
減価償却費及びその他の償却費	580	606
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△0	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	171	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	97
受取利息及び受取配当金	△33	△37
支払利息	10	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,066	5,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△949	△125
仕入債務の増減額(△は減少)	△982	△1,787
その他の負債の増減額(△は減少)	△568	△949
その他	651	283
小計	2,470	4,700
利息及び配当金の受取額	33	37
利息の支払額	△10	△6
法人税等の支払額	△1,095	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,397	3,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△252
定期預金の払戻による収入	3	220
有形固定資産の取得による支出	△738	△556
有形固定資産の売却による収入	14	58
投資有価証券の売却による収入	35	-
事業譲受による支出	△1,385	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48	-
その他	△85	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,204	△1,293
長期借入れによる収入	20	120
長期借入金の返済による支出	△139	△114
配当金の支払額	△242	△215
少数株主への配当金の支払額	△7	△13
その他	△43	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	791	△1,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	4,299	3,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,364	4,983

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,131	5,628	28,760	—	28,760
セグメント間の 内部売上高又は振替高	127	314	442	△442	—
計	23,259	5,942	29,202	△442	28,760
セグメント利益	1,408	2	1,410	9	1,420

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,681	5,731	27,412	—	27,412
セグメント間の 内部売上高又は振替高	145	432	577	△577	—
計	21,826	6,163	27,990	△577	27,412
セグメント利益	987	64	1,052	△13	1,039

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。